

情報提供資料

3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型） 臨時レポート

追加型投信／海外／株式

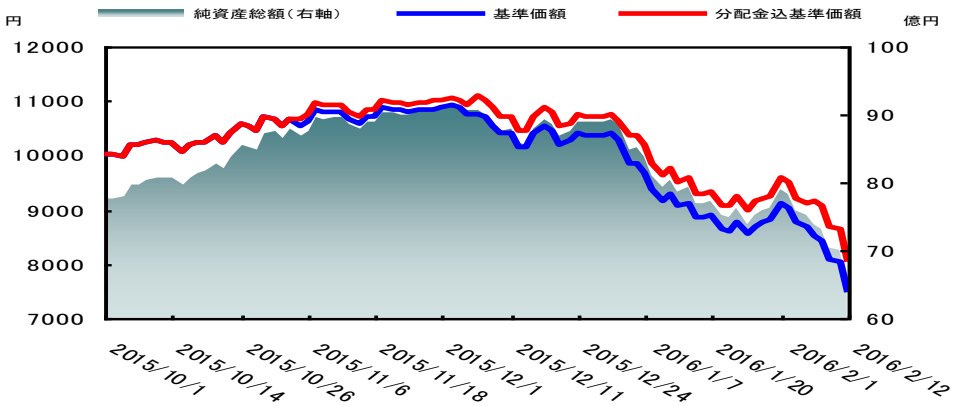
基準価額の下落について

- 3つの財布　米国銀行株式ファンド（毎月分配型）の収益分配前の基準価額が、2月12日、前営業日比5%以上下落しましたので、お知らせします。

基準価額	7，476円
前営業日比	－560円
同騰落率	－6．97%

基準価額の推移

（2015/10/1～2016/2/12）



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

下落要因となった市況環境について

- 世界の株式市場は、年初から中国の景気減速懸念や原油価格の急騰等を受けて世界的に同時株安の流れとなっており欧州の銀行の経営悪化懸念などを背景に銀行株が売り込まれていました。米国市場もこの流れを受け、金融株や景気敏感株を中心に売りが加速しました。
- 2月10日のイエレンFRB（連邦準備制度理事会）議長の証言では、株式市場の混乱が景気見通しの重石となる可能性があるとし、利上げの予定がやや先延ばしになる可能性を示唆するなどハト派的な内容だったものの、市場の不安心理を払拭するには至りませんでした。銀行にとって利上げがやや先延ばしになることは長短金利スプレッド拡大による収益拡大期待の後退につながるため業種別でも下落率トップとなりました。
- 外国為替市場では、米国利上げ期待後退やリスクヘッジの円買い、ドル円115円の節目を割ったことによるテクニカルなドル売りなどにより、米ドルは円に対して急落しました。
- 2月9日～11日の2日間の騰落率は、参照指数であるフィラデルフィアKBW銀行株指数は-5.17%、米ドル（ブルームバーグ　ロンドン16時レート）は対円で2.46%の下落（円高）となりました。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



情報提供資料

3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型） 臨時レポート

追加型投信／海外／株式

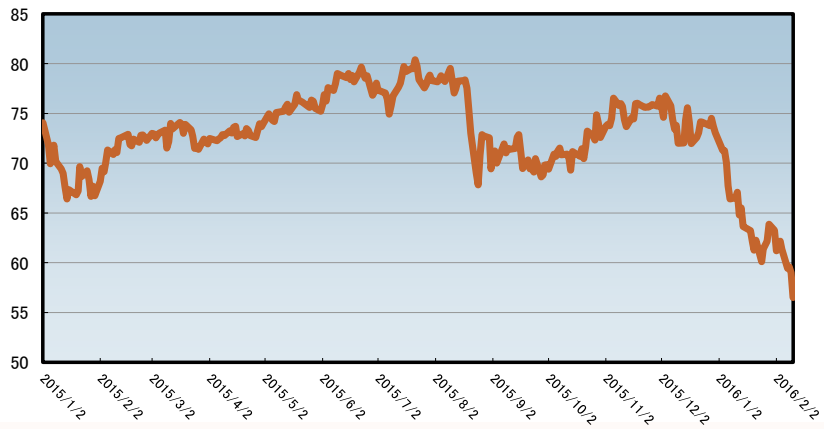
今後の見通しと対応について

- 原油価格は既にピークの25%近辺まで下落し、中国問題も織り込まれつつあると考えており、世界的な同時株安も底値固めの段階にあると予想しております。
- 米国銀行のシェールオイル関連の不良債権の増加を懸念する声もありますが、銀行全体としてはエネルギー産業への債権はそれほど大きくなく、影響は軽微と考えております。
- 利上げ期待後退は、米国銀行に向かい風であると考えられるものの、米国内の景気は堅調であり、緩やかながら利上げは実行していくものと考えられるため、銀行の業績悪化懸念は一時的なものと予想しており、やがて株価は回復に向かうと期待しております。

マーケットの状況

ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ KBW銀行株指数

（2015/1/2～2016/2/11）

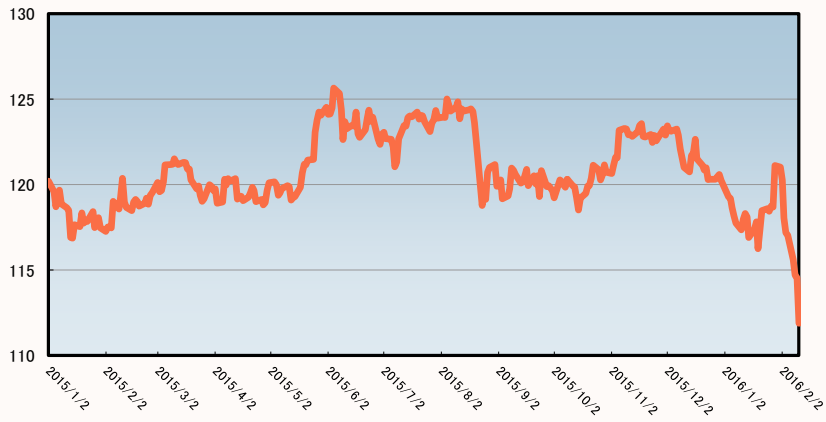


	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ KBW 銀行株指数
2/9	59.59
2/11	56.51
変化率	-5.17%

（出所：ブルームバーグデータをもとに作成）

米ドル（対円）の推移

（2015/1/2～2016/2/11）



	米ドル（対円）
2/9	114.70
2/11	111.88
変化率	-2.46%

（出所：ブルームバーグデータをもとに作成）

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

UBS証券株式会社からのレポート

世界経済の健全性に対する懸念が拡大し、銀行株を中心に幅広い銘柄に売りが出ています。米国銀行銘柄は景気サイクルに早期に反応するものであり今回の株価下落局面もそうした意味での通常の動きといえるでしょう。

当該セクターに対する現在の投資家の懸念材料の一つに石油ガス関連企業に対する貸付がありますが、貸出全体に占める割合が小さいことからそのリスクは限定的であるのではないかと考えられます。

また、規制強化および資本強化により整理されたバランスシートによって大規模損失の発生リスクも減少しており、市場が落ち着きを取り戻せば、回復局面に戻ると考えられます。

当ファンドが主な投資対象としております「UBS・米国銀行株式・ストラテジーファンド」は、UBSグループが運用・管理しています。
UBS証券株式会社は、UBSグループの日本国内での窓口として情報提供等を行っています。
当レポートはUBS証券株式会社の掲載許諾済みです。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

（1）基準価額の変動要因

- **株式の価格変動リスク**

  外国投資信託においては実質的に米国の銀行株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、銀行株式の価格変動の影響を受けます。銀行株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  外国投資信託においては実質的な組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、円に対する外貨建て資産の為替変動の影響を受けます。円高局面となり外貨建て組入資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

- **カバードコール戦略に伴うリスク**

  - 外国投資信託においては、実質的に米ドル建ての銀行株式に投資するとともに、カバードコール戦略により、各銘柄の銀行株式のコールオプションの売却および円に対する米ドルのコールオプションの売却を行います。このため、売却後に銀行株式や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合などには、売却オプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落する恐れがあります。また、損益は営業日毎に時価評価され基準価額に反映されます。
  - カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の、各銘柄の銀行株式の価格や為替レートの水準、権利行使価格水準、銀行株式の価格や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、予想される各銘柄の配当、金利水準、市場での需給関係など複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
  - カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において銀行株式の価格や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行為に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに銀行株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
  - 換金やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
  - 追加やマーケット変動等に伴いカバードコール戦略を積み増した場合、積み増しに伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
  - カバードコール戦略において特定の権利行使期間で銀行株式の価格や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際（ロール取引）の銀行株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後銀行株式の価格や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
    ＊ 当ファンドでは、投資先ファンドを通じて米国の銀行株式に投資を行いますが、銀行株式のカバードコール戦略ではコールオプションの売却が出来ない銘柄もあると想定されるため、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご留意ください。
  - 当初設定時、ロール取引日が休業日のとき、各国のオプション取引の決済制度に違いがあるとき、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予測されるとき、償還の準備に入ったとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、カバードコール戦略を行えない場合があります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



投資リスク

- **スワップ取引に伴うリスク**

  外国投資信託におけるスワップ取引は、実質的にカバードコール戦略の投資成果を享受する契約です。取引の相手方に倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することが出来ない可能性があることから損失を被る場合があります。
  外国投資信託は、スワップ取引の相手方が現実に取引する銀行株式やオプション取引については、何らの権利も有しておりません。

- **流動性リスク**

  市場規模や取引量が少ない場合、市場における取引の不成立や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があり、外国投資信託の基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  銀行株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、銀行株式等の価格は下落し、外国投資信託の基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **特定業種への集中投資に関するリスク**

  外国投資信託においては特定の業種(米国銀行セクター)に集中的に投資するため、株式市場全体と基準価額の値動きが異なる場合があります。また、幅広い業種に分散投資するファンドと比較して基準価額が大きく変動する場合があります。

- **解約による外国投資信託の資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約による外国投資信託の資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢とかい離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **資金移動に係るリスク**

  外国投資信託の主要投資対象国である米国政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に外国投資信託の受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、外国投資信託の受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に、外国投資信託の運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

「カレラ マネープール マザーファンド」

- **価格変動リスク**

公社債は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には公社債の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
＊基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

（2）その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、受益権の口数が3億円を下回ることとなったとき、主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



情報提供資料

3つの財布 米国銀行株式ファンド（毎月分配型） 臨時レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成27年10月1日
信託期間	平成37年9月5日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成27年9月1日から平成27年9月30日まで 継続申込期間：平成27年10月1日から平成28年12月5日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ニューヨーク、ロンドンまたはルクセンブルクの証券取引所または銀行のいずれかの休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
決算日	年12回（原則として毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成27年10月5日とします。
収益分配	委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 また、収益の分配は、第2期決算日（平成27年11月5日）から行う予定です。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．78%（税抜3．50%）**を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるも のとします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年1．56492%（税抜1．449%）**の率を乗じて得た額とします。
  投資対象とする投資信託証券の信託報酬等 ： 投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0．537%程度となります。
  実質的な運用管理費用（信託報酬） ： 当ファンドの純資産総額に対して、**年率2．10192%程度（税込・概算）**となります。
  ＊当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
  一般社団法人日本投資顧問業協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第１号
  加入協会　：　日本証券業協会

  木村証券株式会社
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号
  加入協会　：　日本証券業協会

  三木証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第172号
  加入協会　：　日本証券業協会

  豊証券株式会社
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第21号
  加入協会　：　日本証券業協会　一般社団法人金融先物取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会